

2014年3月期第1四半期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結貸借対照表明細	4
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	6
4. オペレーティング・セグメント情報	8
5. 関係会社業績	1 2
6. 商品市況等の推移（参考値）	1 4

1. 連結損益計算書明細

① 収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

	(単位: 億円)			
	13/6期	12/6期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	12,940	10,520	2,420	増益: エネルギー(石油トレーディング取扱数量増加、円安による原油・ガス生産事業増加)、化学品(石化原料トレーディング回復)、米州(円安、穀物取扱数量増加、Cinco新規貢献)、生活産業(穀物取扱数量増加)、金属資源(円安、販売数量増加)
役 務 提 供	1,007	914	93	
そ の 他	209	364	▲ 155	当社商品デリバティブ取引(為替損益の雑損益見合い)
合 計	14,156	11,798	2,358	

② 売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

収益の形態の区分による売上総利益

	(単位: 億円)			
	13/6期	12/6期	増減額	主な増減要因
商 品 販 売	1,398	1,268	130	増益: 金属資源(円安、販売数量増加)、鉄鋼製品(円安、油井管・鋼管調整、輸出数量増加)、化学品(円安、石化トレーディング復調、アンモニア価格上昇) 減益: 次世代・機能推進(当社商品デリバティブ取引(為替損益の雑損益見合い))、エネルギー(MEPAU生産数量減少、石炭価格下落)
役 務 提 供	621	527	94	
そ の 他	59	224	▲ 165	
合 計	2,078	2,019	59	
平均為替Rate	13/6期	12/6期	変動幅	
米ドル	¥99.23	¥79.81	¥19.42	
豪ドル	¥96.80	¥80.16	¥16.64	
油価(ドル/バレル、注)	\$112	\$117	▲\$5	注) 当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③ 販売費及び一般管理費

費目別内訳

	(単位: 億円)			
	13/6期	12/6期	増減額	主な増減要因
人 件 費	▲ 747	▲ 675	▲ 72	
福 利 費	▲ 36	▲ 32	▲ 4	
旅 費 交 通 費	▲ 81	▲ 77	▲ 4	
交 際 費 会 議 費	▲ 20	▲ 18	▲ 2	
通 信 情 報 費	▲ 124	▲ 117	▲ 7	
借 地 借 家 料	▲ 48	▲ 43	▲ 5	
減 価 償 却 費	▲ 36	▲ 30	▲ 6	
租 税 公 課	▲ 24	▲ 20	▲ 4	
諸 雑 費	▲ 281	▲ 242	▲ 39	
合 計	▲ 1,397	▲ 1,254	▲ 143	

④ 利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

	(単位: 億円)		
	13/6期	12/6期	増減額
受取利息	▲ 34	▲ 40	6
支払利息	76	67	9
	▲ 110	▲ 107	▲ 3

(区分別内訳)

	13/6期	12/6期	増減額
親会社	▲ 31	▲ 30	▲ 1
現地法人	2	2	0
国内	▲ 8	▲ 7	▲ 1
海外	3	▲ 4	7

ii) 有利子負債残高

	(単位: 億円)		
	13/6期末	12/6期末	
グロス有利子負債期末残高	43,487	35,226	
	13/3期末	12/3期末	
	42,693	35,780	
同平均残高 (単純平均、(前期末+当期末)÷2)	13/6期	12/6期	
	43,090	35,503	

iii) 市場金利水準 (月末平均)

	(単位: %)	
	13/6期	12/6期
円Tibor 3Month	0.23	0.34
US\$Libor 3Month	0.27	0.46
長期国債(10年)流通利回り	0.77	0.85

⑤受取配当金 (単位：億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	13/6期	12/6期	増減額
第1四半期	494	354	140
合計	494	354	140
国内	59	54	5
海外	435	300	135
(内、海外LNG案件(注))	415	285	130)
合計	494	354	140

(注) Abu Dhabi、Oman、Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

⑥貸倒引当金繰入額、有価証券関係損益、固定資産関係損益、雑損益

	13/6期	12/6期	増減額	13/6期内訳	12/6期内訳
貸倒引当金繰入額	▲ 28	▲ 45	17		
有価証券売却損益	88	58	30	ダイセル+33	
有価証券評価損	▲ 83	▲ 113	30		
(市場性ない有価証券)	▲ 80	▲ 43	▲ 37	Valepar優先株▲46、LNGプロジェクト宛投資▲33	Valepar優先株▲26
(市場性ある有価証券)	▲ 3	▲ 70	67		鉄鋼関連上場株式▲49
日経平均(期末終値)	13,677	9,007			
固定資産処分損益	2	13	▲ 11		
固定資産評価損	0	0	0		
雑損益	0	▲ 112	112	商品デリバティブ取引関連為替利益+89、原油・ガス生産事業等探鉱費▲82	原油・ガス生産事業等探鉱費▲73、商品デリバティブ取引関連為替損失▲36

⑦法人所得税

(単位：億円)

	13/6期	12/6期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税及び持分法損益前利益	1,120	879	241	
法人所得税	▲ 448	▲ 361	▲ 87	関連会社からの受取配当金に係る税効果▲30
(法人所得税負担率)	40.0%	41.1%	1.1%	

※「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」の増減に対応する負担増減を除く。

⑧持分法損益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑨その他の損益

(単位：億円)

	13/6期	12/6期	増減額
非支配持分帰属損益	▲ 54	▲ 75	21
主な増減：(負担減) MEPMOZ (負担増) MII			

2. 連結貸借対照表明細

(単位: 億円)

	13/6期末	13/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	45,712	46,315	▲ 603	
現金及び現金同等物	13,510	14,252	▲ 742	
売上債権等	20,242	20,221	21	エネルギー、米州で取扱数量増加の一方、機械・インフラで融資回収、次世代・機能推進の貴金属リース取引減少
棚卸資産	7,427	7,466	▲ 39	
デリバティブ債権	1,011	611	400	
流動負債	31,869	30,453	1,416	
短期債務	7,444	6,631	813	
1年以内に期限の到来する長期債務	4,903	4,212	691	親会社における短期化
仕入債務等	15,245	15,556	▲ 311	生活産業・エネルギーで取扱数量増加の一方、次世代・機能推進で貴金属リース取引減少
デリバティブ債務	1,131	839	292	
その他の流動負債	786	691	95	
Working Capital	13,843	15,862	▲ 2,019	
② 投資及び非流動債権	40,256	39,588	668	
関連会社に対する投資及び債権	23,790	23,253	537	マレーシアMedini Iskandar持分取得、チリカセロネス向け投資+90 [現金支出以外の増減] 持分法損益見合い+77(関連会社からの受取配当金563億円控除後)、為替変動の影響額+100
その他の投資	8,256	8,163	93	株式売却による減少 [現金支出以外の増減] 有価証券評価差額+181、減損による減少
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	3,313	3,306	7	
③ 有形固定資産合計 (減価償却累計額控除後)	16,805	15,703	1,102	伊テンパロッサ油田+933、北米シェールガス・オイル事業+182(内TA+125)、石油・ガス事業(テンパロッサ・シェールガス以外)+107(内TA+70)、蒙州石炭鉱山▲115(内TA▲130)、蒙州鉄鉱石鉱山▲40(内TA▲248)
④ 長期債務	31,140	31,850	▲ 710	親会社における短期化
⑤ 株主資本	32,534	31,818	716	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,294	4,298	▲ 4	
未実現有価証券保有損益	1,492	1,358	134	
外貨換算調整勘定	▲ 1,191	▲ 949	▲ 242	対豪ドル、伯リアルでの円高による減少 豪ドル: ▲569 (13/6末 @91.12円/AUD ← 13/3末 @97.93円/AUD) 伯リアル: ▲146 (13/6末 @44.84円/BRL ← 13/3末 @46.52円/BRL) 対米ドルでの円安による増加 米ドル: +376 (13/6末 @98.59円/USD ← 13/3末 @94.05円/USD)

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

(参考) 13/3期末における給付債務と年金資産の状況

(単位：億円)

	<u>13/3期</u>	<u>12/3期</u>
予測給付債務残高	▲ 3,282	▲ 2,905
年金資産の公正価額	2,594	2,343
年金資産の予測給付債務超過額	<u>▲ 688</u>	<u>▲ 562</u>
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の資産（前払年金費用）	2	3
未払費用	▲ 7	▲ 7
退職給与及び年金債務	▲ 683	▲ 558
	<u>▲ 688</u>	<u>▲ 562</u>
累積その他の包括損益（税効果前）で認識される額：		
過去勤務債務の未償却残高	66	67
数理計算上の差異の未償却残高	1,055	1,026
	<u>1,121</u>	<u>1,093</u>

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,123億円の資金獲得となり、前年同期の1,340億円の資金獲得から217億円減少しました。配当金の入金が増加した一方、営業利益の積上げが67億円減少したほか、営業活動に係るWorking Capitalの増減に伴う資金収支が786億円悪化しました。

(単位:億円)

	13/6期	12/6期	増減
(a) 非支配持分控除前当期純利益	1,312	1,119	193
(b) 非継続事業に係る損益－純額(税効果後)			
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(c) 減価償却費及び無形固定資産等償却	546	402	144
(d) 退職給与及び年金費用(支払額控除後)	10	31	▲ 21
有価証券・固定資産関係損益などの調整	21	88	▲ 67
貸倒引当金繰入額、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産処分損益、固定資産評価損、暖簾減損損失			
繰延税金	21	▲ 58	79
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	▲ 138	▲ 379	241
(d) 小計	▲ 86	▲ 318	232
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(e) 売上債権等の増減、棚卸資産の増減、仕入債務等の増減、メキシコ湾原油流出事故和解金支払、その他－純額	▲ 649	137	▲ 786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,340	▲ 217

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、イタリア陸上油田権益取得、エネルギー及び金属資源における拡張投資等の結果、1,854億円の資金支出となりました。

(単位:億円)

	13/6期			12/6期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
関連会社宛投資等の増加及び売却・回収	▲ 79	▲ 377	<増加> マレーシアMedini Iskandar持分取得、 チリカセロネス向け投資▲90	▲ 169	▲ 294	<増加> JAL MIMI増資引受▲80、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業向け投融資▲77
		298	<売却・回収> ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業融資回収+245		125	<売却・回収>
その他の投資の取得及び売却	▲ 835	▲ 1,087	<取得> イタリア陸上油田権益取得▲983	45	▲ 154	<取得>
		252	<売却>		199	<売却>
賃貸用及び有形固定資産の購入及び売却	▲ 969	▲ 1,073	<購入> 豪州鉄鉱石事業▲261、北米シェールガス・オイル事業▲247、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲233、リース用鉄道車輛▲94	▲ 1,019	▲ 1,049	<購入> 北米シェールガス事業▲260、豪州鉄鉱石事業▲248、石油・ガス事業(シェールガス以外)▲229、リース用鉄道車輛▲106
		104	<売却>		30	<売却>
長期貸付金の増加及び回収	21			68		
定期預金	8			▲ 13		
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 1,854			▲ 1,088		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円の資金支出となりました。短期債務の調達増加による資金獲得があった一方、配当金支払いのほか、長期債務の調達減少による資金支出がありました。

(単位:億円)

	13/6期		12/6期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減	877		321	
長期債務の増加及び減少	▲ 477	増加: +939 減少: ▲1,416	▲ 353	増加: +663 減少: ▲1,016
非支配持分株主との取引	▲ 20		▲ 20	
自己株式の取得及び売却	0		0	
配当金支払	▲ 383		▲ 511	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3		▲ 563	

(注) 連結貸借対照表との関係: B/S増減とキャッシュ・フローの動きは概ね整合するが、新規連結・除外会社の影響や為替換算レートの要因により、一致しないこともある。

4. オペレーティング・セグメント情報

平成26年3月期第1四半期（平成25年4月1日～6月30日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・ｱﾌﾘｶ	アジア ・ 大洋州	合計	その他	調整 ・ 消去	連結合計
収 益	583	1,537	937	2,228	4,127	2,200	145	1,764	366	265	14,152	5	▲ 1	14,156
売上総利益	144	501	279	203	444	275	▲ 25	182	77	35	2,115	2	▲ 39	2,078
営業利益	50	409	▲ 33	37	288	▲ 40	▲ 180	27	27	▲ 10	575	▲ 11	89	653
持分法損益	14	259	88	16	177	19	38	15	1	10	637	3	0	640
四半期純利益（三 井物産に帰属）	31	331	52	77	597	▲ 7	▲ 9	28	38	100	1,238	28	▲ 8	1,258
平成25年6月30日現在														
総資産	5,292	15,580	15,786	7,146	21,551	14,360	5,998	5,147	1,141	3,142	95,143	35,866	▲ 26,581	104,428

平成25年3月期第1四半期（平成24年4月1日～6月30日）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・ｱﾌﾘｶ	アジア ・ 大洋州	合計	その他	調整 ・ 消去	連結合計
収 益	566	1,224	797	1,722	3,494	1,863	355	1,375	243	153	11,792	5	1	11,798
売上総利益	90	409	242	150	529	259	130	173	37	27	2,046	2	▲ 29	2,019
営業利益	▲ 5	334	▲ 42	▲ 3	393	▲ 30	▲ 18	33	▲ 9	▲ 10	643	▲ 12	89	720
持分法損益	1	236	71	23	135	56	43	13	1	21	600	0	1	601
四半期純利益（三 井物産に帰属）	▲ 23	307	36	10	563	28	39	37	0	89	1,086	▲ 2	▲ 40	1,044
平成24年6月30日現在														
総資産	5,382	9,819	12,924	6,671	15,512	12,464	4,458	4,305	876	2,901	75,312	29,295	▲ 18,122	86,485

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	米 州	欧州・中 東・ｱﾌﾘｶ	アジア ・ 大洋州	合計	その他	調整 ・ 消去	連結合計
収 益	17	313	140	506	633	337	▲ 210	389	123	112	2,360	0	▲ 2	2,358
売上総利益	54	92	37	53	▲ 85	16	▲ 155	9	40	8	69	0	▲ 10	59
営業利益	55	75	9	40	▲ 105	▲ 10	▲ 162	▲ 6	36	0	▲ 68	1	0	▲ 67
持分法損益	13	23	17	▲ 7	42	▲ 37	▲ 5	2	0	▲ 11	37	3	▲ 1	39
四半期純利益（三 井物産に帰属）	54	24	16	67	34	▲ 35	▲ 48	▲ 9	38	11	152	30	32	214
総資産	▲ 90	5,761	2,862	475	6,039	1,896	1,540	842	265	241	19,831	6,571	▲ 8,459	17,943

売上総利益

(単位:億円)

	13/6期	12/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	144	90	54	円安、油井管・鋼管取引堅調、輸出数量増加。
金属資源	501	409	92	豪州鉄鉱石生産事業における円安の影響(MIOD+53、MII+27)。
機械・インフラ	279	242	37	機械・輸送システム+30:南米自動車及び鉱山・建設機械関連事業堅調。
化学製品	203	150	53	基礎化学+20:石化トレーディング復調。 機能化学+33:円安、KPA増益(アンモニア価格上昇)、Mitsui Agri Science増益(農薬販売堅調)。
エネルギー	444	529	▲ 85	MEPAU▲85(生産量減少)、MCH▲32(石炭価格下落)
生活産業	275	259	16	食糧+5:穀物取引増益(取扱数量増加)。 食品事業▲9:国内食品事業減益。 CS+19:Paul Stuart新規貢献。
次世代・機能推進	▲ 25	130	▲ 155	デリバティブ取引関連為替損益見合い(当四半期▲89、前年同期+36)。米国ベンチャー投資事業投資評価損・売却損。MCRM減益(トレーディング不調)。
米州	182	173	9	Cinco Pipe新規貢献。
欧州・中東・アフリカ	77	37	40	MREE+35(販売用不動産売却)
アジア・大洋州	35	27	8	
合計	2,115	2,046	69	
その他	2	2	0	
調整・消去	▲ 39	▲ 29	▲ 10	
連結合計	2,078	2,019	59	

営業利益

(単位:億円)

	13/6期	12/6期	増減額	上記売上総利益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	50	▲ 5	55	
金属資源	409	334	75	販管費負担増
機械・インフラ	▲ 33	▲ 42	9	販管費負担増
化学製品	37	▲ 3	40	
エネルギー	288	393	▲ 105	販管費負担増
生活産業	▲ 40	▲ 30	▲ 10	
次世代・機能推進	▲ 180	▲ 18	▲ 162	
米州	27	33	▲ 6	円安による販管費負担増
欧州・中東・アフリカ	27	▲ 9	36	
アジア・大洋州	▲ 10	▲ 10	0	
合計	575	643	▲ 68	
その他	▲ 11	▲ 12	1	
調整・消去	89	89	0	
連結合計	653	720	▲ 67	

関連会社持分法損益

(単位:億円)

	13/6期	12/6期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	14	1	13	
金属資源	259	236	23	Robe River Mining+34(鉄鉱石価格下落の一方、円安の影響)。 プロジェクト+58:IPP事業+40。
機械・インフラ	88	71	17	機械・輸送システム▲41:北米自動車関連事業減益。GE航空機エンジン開発費負担。
化学製品	16	23	▲ 7	
エネルギー	177	135	42	JALMIMI増益(円安影響)。
生活産業	19	56	▲ 37	持分法投資先投資評価損。
次世代・機能推進	38	43	▲ 5	
米州	15	13	2	
欧州・中東・アフリカ	1	1	0	
アジア・大洋州	10	21	▲ 11	
合計	637	600	37	
その他	3	0	3	
調整・消去	0	1	▲ 1	
連結合計	640	601	39	

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）（営業利益、持分法損益以外のその他の損益の影響）（単位：億円）

	13/6期	12/6期	増減額	営業利益 増減	持分法 損益増減	営業利益、持分法損益以外の主な増減要因（税前）
鉄鋼製品	31	▲23	54	55	13	前年同期：鉄鋼関連上場株式評価損▲43。
金属資源	331	307	24	75	23	
機械・インフラ	52	36	16	9	17	
化学品	77	10	67	40	▲7	ダイセル株式売却益+33。
エネルギー	597	563	34	▲105	42	LNG受取配当金+130(サハリンIIからの配当金増加)。LNGプロジェクト宛投資評価損▲33。配当税効果▲30。探鉱費▲9(当四半期▲80、前年同期▲71)。
生活産業	▲7	28	▲35	▲10	▲37	
次世代・機能推進	▲9	39	▲48	▲162	▲5	デリバティブ取引関連為替損益(売総見合い)：当四半期+89、前年同期▲36
米州	28	37	▲9	▲6	2	
欧州・中東・アフリカ	38	0	38	36	0	
アジア・大洋州	100	89	11	0	▲11	MIOD、MII、MCHの当セグメント出資持分相当利益寄与。
合計	1,238	1,086	152	▲68	37	
その他	28	▲2	30	1	3	
調整・消去	▲8	▲40	32	0	▲1	
連結合計	1,258	1,044	214	▲67	39	

総資産

(単位：億円)

	13/6期末	13/3期末	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	5,292	5,086	206	取扱増加
金属資源	15,580	15,789	▲209	対円での豪ドル安による減少
機械・インフラ	15,786	15,840	▲54	FPSOリース事業融資回収による減少
化学品	7,146	7,234	▲88	
エネルギー	21,551	19,404	2,147	イタリア陸上油田取得、取扱数量増加
生活産業	14,360	13,503	857	対円での米ドル・シンガポールドル高による増加、取扱増加
次世代・機能推進	5,998	6,554	▲556	貴金属リース取引減少
米州	5,147	5,015	132	対円での米ドル高による増加、穀物取扱増加
欧州・中東・アフリカ	1,141	1,140	1	
アジア・大洋州	3,142	3,219	▲77	
合計	95,143	92,784	2,359	
その他	35,866	35,402	464	
調整・消去	▲26,581	▲24,940	▲1,641	
連結合計	104,428	103,246	1,182	

<参考>

本店 Reportable Segment 営業本部内訳

平成26年3月期第1四半期（平成25年4月1日～6月30日）

（単位：億円）

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	129	808	937	1,636	592	2,228	1,428	577	195	2,200
売上総利益	44	235	279	51	152	203	82	115	78	275
営業利益	▲ 63	30	▲ 33	1	36	37	▲ 2	▲ 3	▲ 35	▲ 40
持分法損益	80	8	88	7	9	16	21	1	▲ 3	19
四半期純利益（三井物産に帰属）	20	32	52	47	30	77	4	7	▲ 18	▲ 7
総 資 産	6,611	9,175	15,786	3,619	3,527	7,146	4,395	4,915	5,050	14,360

平成25年3月期第1四半期（平成24年4月1日～6月30日）

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	148	649	797	1,202	520	1,722	1,172	533	158	1,863
売上総利益	37	205	242	31	119	150	77	123	59	259
営業利益	▲ 53	11	▲ 42	▲ 19	16	▲ 3	▲ 3	13	▲ 40	▲ 30
持分法損益	22	49	71	13	10	23	20	5	31	56
四半期純利益（三井物産に帰属）	▲ 12	48	36	▲ 7	17	10	▲ 2	18	12	28
総 資 産	5,256	7,668	12,924	3,298	3,373	6,671	3,498	4,365	4,601	12,464

増減

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	▲ 19	159	140	434	72	506	256	44	37	337
売上総利益	7	30	37	20	33	53	5	▲ 8	19	16
営業利益	▲ 10	19	9	20	20	40	1	▲ 16	5	▲ 10
持分法損益	58	▲ 41	17	▲ 6	▲ 1	▲ 7	1	▲ 4	▲ 34	▲ 37
四半期純利益（三井物産に帰属）	32	▲ 16	16	54	13	67	6	▲ 11	▲ 30	▲ 35
総 資 産	1,355	1,507	2,862	321	154	475	897	550	449	1,896

5. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	14/3期	13/3期	増減
					1Q実績 (億円)	1Q実績 (億円)	
【鉄鋼製品】							
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	10	3	7
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	1	1	0
日鐵商事	総合卸売業	25.1	関	03	2	▲ 8	10
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	1	0	1
【金属資源】							
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	342	288	54
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	59	43	16
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9	子	12	2	12	▲ 10
ORIENTE COPPER NETHERLANDS	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	子	03	9	▲ 1	10
三井物産カッパーインベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	子	03	▲ 2	0	▲ 2
MITSUI & CO. MINERAL RESOURCES DEVELOPMENT (ASIA) (*1)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	1	3	▲ 2
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲ 44	0	▲ 44
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	3	4	▲ 1
VALEPAR	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	126	114	12
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*1)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	8	5	3
【プロジェクト】							
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	3	3	0
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	子	12	9	8	1
MIT GAS MEXICO	メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	2	-	2
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	3	2	1
ATLATEC	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	0	2	▲ 2
東京国際エアカーゴターミナル (*1)	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	-	▲ 7	-
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	子	03	2	0	2
東洋エンジニアリング (*1)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	-	0	-
IPP事業関連会社 (*2)	海外発電事業	Var.	関	12	48	8	40
FPSO/FSOリース事業関連会社 (*2)	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	8	3	5
【機械・輸送システム】							
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	6	1	5
MITSUI AUTOMOTRIZ	自動車及び部品の小売業	100.0	子	12	0	1	▲ 1
MITSUI AUTO FINANCE CHILE	自動車販売金融	100.0	子	12	3	2	1
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	90.0	子	12	1	▲ 5	6
KOMATSU-MITSUI MAQUINARIAS PERU (*1)	建設鉱山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-
ROAD MACHINERY	建設鉱山機械の販売	100.0	子	03	6	10	▲ 4
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	1	1	0
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	0	0	0
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	0	1	▲ 1
鉄道車輛リース事業会社 (*2)	貨車・機関車リース事業	Var.	子/関	Var.	10	6	4
TOYOTA CANADA (*1)	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	関	12	-	-	-
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	10	6	4
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	5	7	▲ 2
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*1)	建設鉱山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-
【基礎化学品】							
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資	55.0	子	03	13	6	7
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	▲ 3	1	▲ 4
MITSUI & CO. TEXAS CHLOR-ALKALI (*1)	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	-	-	-
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	1	2	▲ 1
SANTA VITÓRIA AÇÚCAR E ALCOOL (*1)	バイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-
【機能化学品】							
KALTIM PASIFIK AMONIAK	液体アンモニアの製造・販売	75.0	子	03	17	9	8
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	▲ 2	4	▲ 6
MITSUI AGRI SCIENCE(欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	7	4	3
三井物産プラスチック	合成樹脂を主体とする総合卸売業	100.0	子	03	7	6	1
【エネルギー】							
MITSUI E&P AUSTRALIA	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	▲ 16	37	▲ 53
MITSUI E&P MIDDLE EAST	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	57	53	4
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	73.3	子	03	115	111	4
MITSUI E&P USA (*3)	シェールガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	▲ 48	▲ 29	▲ 19
MITSUI E&P TEXAS (*3)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	16	17	▲ 1
MITSUI E&P UK	欧州石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.3	子	12	▲ 1	-	▲ 1
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	1	2	▲ 1
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS (*1)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT (*1)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-
MITSUI E&P MOZAMBIQUE AREA 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	24.5	子	12	▲ 8	▲ 5	▲ 3
WESTPORT PETROLEUM	石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	0	▲ 8	8
MITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPORE	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲ 20	0	▲ 20
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	13	8	5
三井石油	石油製品等の国内販売・輸出入	89.9	子	03	▲ 7	▲ 7	0
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	2	▲ 6	8
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*1)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-
BHP MITSUI COAL	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	10	5	5

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分	決算月	14/3期	13/3期	増減
					1Q実績 (億円)	1Q実績 (億円)	
【食糧】							
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	1	1	0
MULTIGRAIN	農産物の生産、集荷、販売事業	100.0	子	12	▲ 3	▲ 15	12
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	11	6	5
三井製糖	砂糖精製業	32.2	関	03	5	2	3
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.6	関	09	1	6	▲ 5
日本配合飼料 (*1)	配合飼料の製造・販売	42.8	関	03	-	0	-
【食品事業】							
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	▲ 2	1	▲ 3
三井食品	総合食品卸売	100.0	子	03	▲ 2	2	▲ 4
バンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	2	2	0
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	1	2	▲ 1
【コンシューマーサービス事業】							
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	▲ 2	▲ 2	0
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	0
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理等、建築工事の設計	100.0	子	03	10	8	2
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	5	17	▲ 12
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	4	0	4
SHOPNET	台湾TV通信販売事業	87.2	子	12	▲ 1	0	▲ 1
エムサービス	給食サービス業	50.0	関	03	4	6	▲ 2
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	1	1	0
QVC ジャパン (*1)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	-
CCTV SHOPPING (*1)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-
【次世代・機能推進】							
三井情報 (*1)	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	58.4	子	03	-	1	-
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	▲ 18	▲ 9	▲ 9
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	2	0	2
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	3	3	0
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	1	3	▲ 2
もしもしホットライン (*1)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	-	12	-
TPV TECHNOLOGY	ディスプレイ製品の設計・製造・販売	20.2	関	12	▲ 1	3	▲ 4
JA三井リース	総合リース業	42.5	関	03	29	20	9
【米州】							
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	5	4	1
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	4	7	▲ 3
CINCO PIPE AND SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	2	-	2
HYDRO CAPITAL	メキシコ水事業への投資	100.0	子	12	1	1	0
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	0	1	▲ 1
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	10	8	2
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	8	14	▲ 6
UNITED GRAIN	穀物の流通事業	100.0	子	03	▲ 2	2	▲ 4
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	1	0	1
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	0	▲ 1	1
【欧州・中東・アフリカ】							
MBK REAL ESTATE EUROPE	不動産関連事業	100.0	子	03	34	▲ 2	36
EURO-MIT STAAL	鋼材加工販売	90.0	子	03	1	0	1
GEG (HOLDINGS) (*1)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-
【アジア・大洋州】							
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	2	3	▲ 1

(*1)の会社については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(*2)海外発電事業、FPSO/FSOリース事業及び鉄道車両リース事業の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(*3)MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(*4)MITSUI & CO. MINERAL RESOURCES DEVELOPMENT (ASIA) は2013年5月20日付でMBAPR HOLDINGSが社名変更したものです。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用関連会社を意味します。

6. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月
JCC	112.90	111.48	117.03	122.31	105.62	114.18	113.60	107.48*
Dubai	107.08	106.46	116.16	106.44	106.31	107.48	108.16	100.79
WTI	89.76	94.06	102.94	93.49	92.22	88.18	94.36	94.22

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値（US\$/MT）	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月
	175.6	140.4	141.0	139.1	111.7	119.9	146.7	124.3

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月
一級強粘結炭	315.0	285.0	235.0	206-210	225.0	170.0	165.0	172.0
非微粘結炭	212.0	179.0	145.0	147.0		117.0		121-123
一般炭	127.5	126.5	115.5	115.0	95.0	96.9	98.0	95.0

* 一般炭価格は、2011年4月より四半期起こしの一年契約価格

銅（\$/MT）	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月
LME価格	8,991.79	7,488.94	8,307.73	7,866.56	7,716.74	7,908.77	7,927.55	7,145.53

為替（¥/\$）	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月
米ドル	77.08	77.21	79.75	79.81	78.12	82.79	92.57	99.23
豪ドル	80.90	79.57	84.59	80.16	81.37	86.08	95.94	96.80
伯リアル	46.45	43.10	45.46	40.13	38.30	40.24	46.40	47.19

金利（%）	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月
円Tibor(3ヶ月)	0.34	0.34	0.34	0.34	0.33	0.32	0.27	0.23
米ドルLibor(3ヶ月)	0.32	0.51	0.50	0.46	0.41	0.31	0.29	0.27
日本長期国債(10年)流通利回り	1.05	1.04	0.97	0.85	0.79	0.76	0.66	0.77